



議会だより

たむら

2009
第16号

平成21年2月1日発行



▲田村市消防団船引地区隊出初パレード

もくじ ～今回の内容～

12月定例会等	2ページ
3月定例会日程（案）等	4ページ
一般質問	5～8ページ
視察研修報告	9ページ
各常任委員会活動報告	10～13ページ

12月定例会

平成20年12月定例会が12月1日から11日までの11日間にわたって開かれました。条例の制定・一部改正・廃止、平成20年度各会計補正予算などの議案について審議し、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員発議による田村市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例改正案を審議し、原案のとおり可決しました。

期末手当支給割合の引き下げ等

議会議員、市長等の特別職及び一般職員の期末手当に係る支給割合等について平成20年福島県人事委員会勧告のとおり実施する議案が提出され、原案のとおり可決しました。詳細については、左表のとおりです。

◎議会議員、市長、副市長、教育長

	改正前	改正後	所要額
期末手当 (年間支給率)	3.35ヶ月分	3.33ヶ月分	291千円減

◎職員

	改正前	改正後	所要額
給与	若年層への配分に配慮しながら全ての職務の級で引き上げ実質改定率 1級0.4% 2級0.4% 3級0.4% 4級0.2% 5級以上0%		7,914千円増
期末・勤勉手当 (年間支給率)	4.45ヶ月分	4.43ヶ月分	4,996千円減

こども園設置

乳幼児の一貫した保育及び教育を実施するこども園(幼稚園保育所及び児童館の一体施設)を設置する議案が提出され、原案のとおり可決しました。都路地区に建設を進めている都路こども園は平成21年4月より開園する予定です。

出産育児一時金の上限を38万円に

国民健康保険条例について、産科医療保障制度に加入している病院、診療所等で出産した場合、出産育児一時金の支給額を現行の35万円に3万円を限度として加算する議案が提出され、原案のとおり可決しました。※施行は平成21年1月1日からとなります。

平成20年度補正予算

平成20年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案のと

おり可決しました。(詳細は左表のとおり。)

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
2億1,790万3千円増 (204億7,680万6千円)	歳入…地方交付税、国庫支出金、県市支出金、減債基金繰入金、債の増額等 歳出…人事異動等に伴う補正、災害復旧費の追加等

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称	補正額 (補正後予算総額)
国民健康保険	2,139万4千円増 (52億64万8千円)
介護保険	2,142万9千円増 (28億8,867万円)
後期高齢者医療	23万4千円増 (3億5,653万4千円)
簡易水道事業	32万円増 (3億3,889万8千円)
滝根町観光事業	3,440万円減 (7億6,555万円)
農業集落排水事業	15万2千円増 (2,996万4千円)
公共下水道事業	268万4千円増 (12億539万1千円)
授産場事業	788万8千円増 (8,359万円)
診療所事業	144万2千円減 (3億1,701万円)
介護認定審査会	103万円増 (2,599万9千円)
水道事業会計	538万2千円増 (8億2,458万1千円)

定例会で審議された主な議案

●議員発議

- 田村市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

(提出者 菅野善一議員)

◆補正予算

- 平成20年度田村市一般会計補正予算(第5号)、特別会計及び水道事業会計補正予算

◆その他の議案

- 指定管理者の指定について
- 田村市体育館建築主体工事請負契約、電気設備工事請負契約、機械設備工事請負契約について

◆条例の制定

- 田村市こども園条例

◆条例の一部改正

- 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例、教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例、市長等の給与及び旅費に関する条例、職員の給与に関する条例、市部等設置条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例、特別会計条例、市立学校設置条例、都路こども園設置に伴う関係条例の整理に関する条例、児童館条例、市立都路診療所条例、市立都路歯科診療所条例、下水道条例、水道事業の設置等に関する条例、消防団設置等に関する条例、国民健康保険条例(以下略称で記載)

◆条例の廃止

- 田村市寝棺車使用条例

すべて、原案のとおり可決

工事契約を議決

11月20日に入札を行った工事請負について、議会の議決に付すべき契約(予定価格1億5千万円以上)の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

田村市体育館建築主体工事

契約方法

条件付き一般競争入札

契約金額

15億5,400万円

契約業者

トリアス・鈴船建設特定建設
工事共同企業体

田村市体育館電気設備工事

契約方法

条件付き一般競争入札

契約金額

1億8,847万5千円

契約業者

株式会社 三浦電設

田村市体育館機械設備工事

契約方法

条件付き一般競争入札

契約金額

1億6,645万1,250円

契約業者

株式会社 三立設備

※条件付き一般競争入札とは:
ある一定の条件を付けた入札情報を
公告して参加申込を募り希望者同士で
競争に付して契約者を決める方式です。

中学校統合

平成21年4月1日に瀬川中学校を船引中学校に統合する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

議員自ら行政改革

日当分2,000円廃止

費用弁償における本会議、委員会等に出席した場合の日当分の支給を廃止し、実費(1kmあたり37円の距離加算)のみを支給する議案を議員発議により提出し、原案のとおり可決しました。

これは議会改革調査特別委員会で検討を進め、市の財政状況を考慮し行政改革を推進するための改正であり、年間約240万円(平成20年度当初予算比)の削減となります。

議会改革調査特別委員会の 中間報告

次のとおり中間報告を行いました。

- 費用弁償
本会議及び委員会の日当を廃止し、距離加算は現行どおり2kmを超える場合1kmあたり37円を支給し、12月定例会分から適用する。
- 一般質問のあり方
活性化に向けて議会運営委員会で諮り、さらに啓発を図る。

3. 代表質問の回数と時期

議会運営の通常の問題として議会運営委員会へ委ね、検討を進める。

4. 会派代表者会議

現行どおりとする。

5. 予算、決算の審議

特別委員会を設けて審査する方法と連合審査の方法について調査を進め、3月定例会において何らかの形で取り組めるようにする。

6. 市長部局から議会への各種

説明のあり方

全員協議会等を活用し、より良い説明が得られるよう議会側からも働きかけを行う。

7. 政務調査

調査時の交通手段等は、会派代表者会議に諮り決定していく。



一般質問

次ページからは、12月定例会において行われた一般質問を掲載します。8人の議員より市政に対する質問が行われました。

陳情

12月定例会において、陳情1件が審議されました。

陳情

- 食の安全確保のため、膨大な放射能を放出する青森県「六ヶ所再処理工場」の稼働の中止を求める意見書の提出に関する陳情 **【不採択】**
陳情者 浅田真理子 ほか1名

3月定例会が開催されます



12月定例会の会期中、延べ35人の方が傍聴されました。

3月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局 t e l 77-2261
f a x 77-2393

3月定例会の開催日程（予定）

2月18日（水）	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議 場
2月19日（木）	休 会	（議案調査）	
2月20日（金）	休 会	（議案調査）	
2月21日（土）	休 会		
2月22日（日）	休 会		
2月23日（月）	本会議	代表質問	議 場
2月24日（火）	本会議	一般質問	議 場
2月25日（水）	本会議	一般質問	議 場
2月26日（木）	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議 場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
2月27日（金）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
2月28日（土）	休 会		
3月1日（日）	休 会		
3月2日（月）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月3日（火）	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
3月4日（水）	休 会	事務整理	
3月5日（木）	休 会	事務整理	
3月6日（金）	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議 場

橋本紀一議員

市長選挙の出馬は

質問

富塚市長は、平成17年4月に無投票により初代市長に就任され、常に市民の目線に立った堅実な政策遂行、地域の均衡ある発展と市民の一体感の醸成など、市政各般にわたって施策の効果があられ、実績は市民に高く評価されていると思われ。

田村市議会は一致して市長の卓越した先見性と行政手腕が高く評価し、なお一層厳しさが増す行財政の運営や少子化対策など山積する重要課題解決に向け引き続き市政を担当してもらおうべく、来る4月の市長選挙に再び立候補されることを要請するとともに、2期目への出馬に期待する。

市長選挙への出馬に対する決意は。

回答

市議会を代表して橋本議員から、私のつたない力量のみならず、これまで取り組んできた各種施策に対し過分なる評価をい

ただき、加えて市長選挙への出馬の要請を賜りましたことは身に過ぎる光栄であり、真摯に受け止めてさせていただきます。

市民や団体の皆様から同様に
出馬を促す声が寄せられていることから、それらの思いに率直に耳を傾け、そして、今回の質問に込められた市議会代表の橋本議員の熱意にも誠実に向き合いながら、その意を体するた
めに急ぎ連合後援会の役員や支持者の皆様とも相談の上、早い機会に前向きな方向で、私自身の態度を明らかにしたいと考えています。



白石治平議員

平成21年度予算編成は

質問

①歳入の増加と歳出の削減をどのように考えているのか。
②老人クラブ補助金は。
③老人クラブ補助金交付申請方法を検討しては。

回答

①歳入全体として、これまでになく厳しい状況が見込まれます。また、平成21年4月の市長選挙を控えていることから、平成21年度当初予算は骨格予算として予算編成をしています。歳出予算の見積りは、新たな事業は盛り込まないほか、物件費及び維持補修費の10%、扶助費の2%、普通建設事業の市単独事業の30%をそれぞれ削減し、一般財源ベースでマイナスの予算要求基準を示しました。

②県補助金が削減された場合は市独自の支援は困難な場合もあると考えていますが、具体的な対応を検討していきます。
③田村市老人クラブ連合会と協議を進め、よりよい方法を検討していきます。

公共施設の耐震化診断と対策は

質問

①市内小中学校施設で地震による倒壊の危険性の高い施設はあるのか。
②学校以外の公共施設は。
③国の緊急支援措置への市の対策は。

回答

①耐震化優先度調査はすべて完了し、優先度の高い施設から耐震化本診断を行っています。
②市営住宅の対象棟の診断はすべて終了し、耐震性能の基準を満たしています。
滝根行政局及び船引総合福祉センターは耐震診断を実施していますが、耐震性能は不十分との結果であり財政状況に応じて改修を計画していきます。

その他、避難所等も耐震診断を実施していきます。
③耐震補強対策は相当の財源が必要となることから、年次計画により進めていきます。

その他に
・アスベスト対策は
・ゴミ焼却炉は
について質問しました。

石井忠治議員

健全な財政運営は

質問

- ①財政健全化法に基づく財政諸指数の公表と財政運営の課題及び改善策は。
- ②自主財源確保と向上の具体策は。
- ③義務的経費の削減は。
- ④基金の運用は。

回答

- ①市政日より10月号とホームページで公表しています。
- ②国の法律に基づき積算した各種指標が、早期健全化基準を下回っていますが、今後の財政の見通しとして歳入の増加は見込めない現状ですので、更なる行財政改革と経費の節減・合理化を推進します。また、実質公債費比率の縮減に努め、中長期的な視点に立った健全な財政運営に留意しながら財源の重点的かつ効率的な執行に努めます。
- ③課税客体の把握と徴収率の向上を図り税収の減収を抑えるよう対応します。
- ④職員の定数管理計画に基づく人件費の削減や後年度の負担軽減のための公債費の繰上償還を行っています。
- ④基金設置の目的に添った適正な運用を行います。

農林業の振興対策は

質問

- ①耕作放棄地解消対策協議会と解消計画の策定・実践は。
- ②原油高騰に伴う農業資材（飼料）等の行政支援策は。
- ③新築住宅への地元材使用推進のための行政支援策は。
- ④米消費拡大のための米粉製粉機購入の財政支援は。

回答

- ①既存の農業振興協議会に耕作放棄地対策協議会の機能を有するよう検討しています。
- ②耕作放棄地解消計画はできるものから策定し多くの耕作放棄地の解消に努めます。
- ③国の肥料・燃油高騰対応緊急対策事業にはそれぞれ規制がありますが、多くの農業者が該当するよう積極的に情報を提供していきます。
- ③各森林組合や住宅建築関係者と連携し一般住宅への地元産材の使用推進を図ります。
- ④製品開発の取り組みや共同購入団体等に対する支援策を検討していきます。

菊地武司議員

平成21年度予算編成は

質問

- ①基本的な方針は。
- ②重点施策は。
- ③外部監査制度の導入は。
- ④行政組織が増大した合併後の監査の課題は。

回答

- ①新たな事業は盛り込まないこととするほか、物件費、維持費、扶助費及び普通建設費の単独事業を削減し、骨格予算での予算編成を行います。
- ②地域を活かす産業振興、健康づくりと福祉の充実、未来を担う人づくり、快適な生活環境の整備、市民参加の郷づくり・まちづくり及び行財政改革の推進の6つを重点施策としています。
- ③外部監査契約に取り組む場合には、個別外部監査契約に基づく監査の制度導入が考えられますので、今後、条例の制定に向けて検討していきます。
- ④限られた財源・財政により市の行財政が適法に実施されていることや効率性及び有効性に重点を置き執行機関の遂行に関して意見をいうことです。また、クラスター方式による組織編成や予算執行は県内に事例がないため、独自に対処しなければならぬと苦慮しています。

指定管理者制度は

質問

- ①経費、サービスの動向は。
- ②今後の移行計画は。

回答

- ①経費の△5%の削減を目標に進めています。施設利用者数の状況や修繕料等により指定管理料にバラつきが生じている状況です。
- ②サービスの動向は民間の能力を活用し住民サービスの向上を図るとともに経費を削減することが期待できます。
- ②老人憩いの家針湯荘、船引総合福祉センター及びグリーンパーク都路などは制度導入に向けて検討していきます。



指定管理者契約を行っている星の村ふれあい館（滝根町）

村越崇行議員

まちづくりは

質問

①市として商店街の活性化を図るためどのように対処しているか。
②街中の活性化を図るため、今後どのような対策を考えているか。

回答

①市内の各商工会に対し運営費の補助金等を交付し、各商工会が中心となり地元商店街への集客を目的とした各事業に取り組みんでいます。また、空き店舗等の利用や商工業者への金融支援策を実施しています。

しかし、中心市街地への集客が進まない現状から田村市商業まちづくり基本構想の策定を進め、今後の対応策を検討していきます。
②商業まちづくりのための方策は、まちなかへの居住促進、農林業と観光をあわせた地場産品の開発と販売促進、経営者や後継者の育成など今後各団体と話し合いを行い、地域ごとに計画を作成して地域密着型の商業まちづくりを推進し、まちなかの活性化を図っていきます。

米飯給食は

質問

①米飯給食の週回数。
②学校給食の米の購入価格は。
③給食センターの設置はどのようになっているのか。

回答（教育長）

①平成20年5月の調査では平均週3回で文部科学省の目標値と同じです。

米飯給食は、パンと比較すると1食単価が約13円高く麺類と比較すると約15円高くなり、給食費との兼ね合いから回数を増やすことは難しい状況ですが、米飯給食の普及を検討し食糧自給率向上に努めていきます。

②市では一括して県学校給食会と契約し、県内同一価格です。田村産米のひとめぼれを購入しています。

③学校給食センターの建設における用地取得について、常葉町（長生内地内）の用地交渉を進めてきましたが、価格面での折り合いがつかず断念せざるを得ませんでした。

今後のスケジュールを考えると直ちに新たな候補地の選定に入らなければならぬことから、田村畜産農業協同組合の土地買収の陳情書が9月定例会で採択されたことを受け、学校給食センター敷地としての適否調査に入ったところで。

高齢者福祉対策は

樽井義忠議員

質問

①田村市の高齢化率と将来の見通しは。
②高齢者世帯や高齢者単身世帯数は。
③住み慣れた地域で安心して暮らせるための施策は。特に老老介護者、シングル介護者の支援対策と課題は。

回答

①平成20年11月1日現在の高齢化率は27.6%で平成27年度には30%を超える予測となり、一段と高齢化が進むものと考えています。

②高齢者世帯は2,148世帯、うち単身世帯は1,167世帯で高齢者世帯の約半数が一人暮らしです。

③高齢者の方が生きがいを持つ

質問

船引地区中心市街地の道路整備は

①市道駅前馬場線道路整備事業は。
②船引駅周辺整備事業の進捗状況と都市計画事業の見通しは。

回答

①市道駅前馬場線は平成21年度から工事に着手し平成26年度完成を予定しています。

②船引駅周辺整備事業は国のまちづくり交付金事業にて着手し、平成20年度末で工事の68%が進み、平成21年度に駅前交差点の整備事業等が完了します。

平成22年度より都市計画事業の第2期事業計画として、市道畑添・源次郎線の拡張整備やJR移街道踏切拡幅事業等をまちづくり交付金事業として取り組むことで協議を進めています。

その他に

・市民と協働のまちづくりはについて質問しました。



市道駅前馬場線

本田仁一議員

教育及び生涯学習の向上を

質問

- ①ソフト事業の今後の展開は。
- ②ソフト事業の予算措置状況は。

回答（教育長）

①学校教育について、平成21年度は新たに日本語文化の充実や中学校における武道指導の充実を図ります。

生涯学習は放課後子ども教室推進事業及び学校支援地域本部の事業拡大を計画しています。

②平成20年度は約2億3,600万円となっています。

平成21年度の予算は教育水準維持向上のためにも平成20年度並みの要求を行っています。

光ファイバーの整備は

質問

市内全戸に整備するとした場合の予算規模は。

回答

事業費は約10億円です。

田村市が整備し電気通信事業者が運営する利用方法の実施に向けた調査をしていきたいと考えています。

流域下水道の移行は

質問

市に移管されることによる財政負担は。

回答（教育長）

県が整備した終末処理場や幹線管渠は平成27年度に市に移行することに合意しています。それに伴う財政負担は約47億円の見込みです。

合併特例債の有効利用を

質問

基金として積み立てるべきでは。

回答

合併特例債事業費総額が流動的なので現在までは検討していませんでしたが、基金積立も選択肢の一つとして有効利用に努めていきたいと考えています。

その他に

- ・図書館の整備は
 - ・次年度以降の各行政局ごとの予算編成は
 - ・財政計画は
- について質問しました。

宗像公一議員

生活道路整備は

質問

生活道路整備は。

回答

平成18年度から生活道路の整備に取り組んでいます。幅員が2.5m以上の公道で改良計画等がない路線を概ね受益戸数の多い順に整備しています。対象2.2m路線のうち1.27路線を着手しました。今後は終点の1戸の所まで舗装するよう指示し予算の状況を勘案しながら対応します。また、回転スペースやすれ違いスペースは現地の道路状況を把握しながら施工していきます。

多重債務者対策は

質問

多重債務者対策に取り組むべき。

回答

弁護士等による法律相談会等を広報紙により周知し過払金の返還要求ができることも含め、関係機関と連携し多重債務者対策を行っていきます。

グループホームは

質問

①特老の待機者は。

- ②グループホームは。

回答

①田村福祉会の特別養護老人ホーム5施設の待機者は449名（うち市民は225名）です。

②市内には、グループホーム6施設で90名の入居できるようになっていますが、現在81名が入居（うち市民は64名）しています。

グループホームの新設は数社から申出を受けています。認知症高齢者は増加が見込まれ、実態に応じた計画的な整備は必要なので、第4期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の中で位置づけていきます。

給食センターは

質問

給食センターの今後の取り組みは。

回答（教育長）

平成23年度供用開始に向け用地取得の早期実現を目指し取り組んでいきます。

その他に

- ・文化センター駐車場は
 - ・ヤスデ対策は
 - ・職員定数は
 - ・学校統合は
- について質問しました。

議会運営委員会

委員長 本田 仁一

視察研修報告

視察研修報告

次のおとり視察研修を行いました。

【期日】 11月10日～11日

【場所】 東京都青梅市議会
埼玉県鶴ヶ島市議会

研修項目

- ・議会運営について
- ・議会改革への取り組み状況

研修結果

青梅市は予算及び決算審査の特別委員会を約110人（議員28人、部課長等約80人）で実施しています。複数の部課に関連する質問に速やかに対応するためや他部署に関する状況把握を図るために行っていますが見直しの意見も出てきています。定数は法定上限数34人に対し28人となっています。



東京都青梅市役所にて

平成19年6月に議会改革推進特別委員会を設置し、各党派から提出され絞り込みを行った79項目について検討を進めていきます。

鶴ヶ島市は平成19年4月に議員数24人（法定上限定数26人）から6減の定数18人で改選が行われました。

平成19年6月に議会改革検討委員会を設置し17項目について検討を進めています。

平成20年4月に埼玉県内初の「議会報告会」を実施し、市民約260人が出席しました。今後も開かれた議会、信頼される議会の構築に向け毎年開催していくこととしています。

視察研修報告

議会改革調査特別委員会

委員長 菅野 善一

視察研修報告

次のおとり視察研修を行いました。

【期日】 10月9日～10日

【場所】 山形県南陽市議会
宮城県東松島市議会

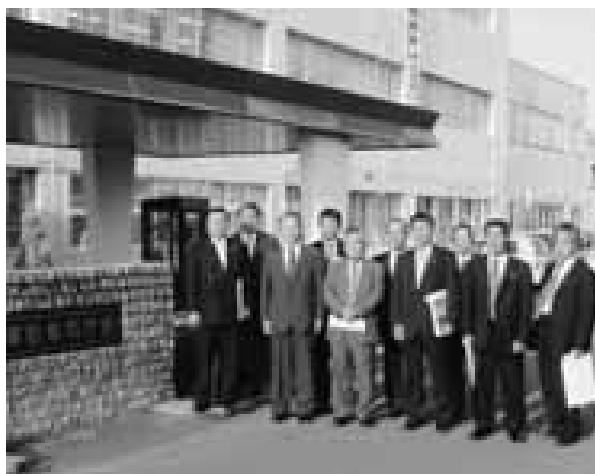
研修項目

- ・改革の取り組み経過

南陽市は平成18年9月定例会において委員6人による「議会機能等検討特別委員会」を設置し、議会組織及び議会機能に関する事項の検討を行いました。

議会組織の中で議員定数については現定数21人から2人減の19人とする改正を行い、また、常任委員会や会派、特別委員会の構成等を検討しました。

議会機能については政務調査費や行政視察、一般質問等を検討しています。



宮城県東松島市役所にて

東松島市は平成17年に2町が合併した市で、在任特例を適用せずに選挙（定数26人）を行いました。同年5月の初議会で次期選挙時には定数を24人とすることに決定し、さらに平成19年12月定例会で2人減となる定数22人で次期（平成21年4月）選挙を行うこととしています。

費用弁償は本会議等に出席した場合1日につき1,500円としていましたが、平成20年7月より定額500円に距離加算した単価に改正しています。

南陽市及び東松島市とも議会の強い意志のもと定数削減を始めたこと改革を行っています。本特別委員会においても、強い意志と勇気を持って本市議会発展のためさらに改革調査を進めていきます。

常任委員会 活動報告



質問

繰越明許費の補正理由は



回答

暫定税率の影響や開発許可申請の遅れなどです

12月定例会委員会審査

総務常任委員会には、条例改正案3件、補正予算案1件の計4件が付託され、原案のとおり可決しました。また、継続審査となっていた陳情1件について審査を行いました。
主な審査内容については次のとおりです。

特別会計条例の一部改正

質疑

簡易水道事業を企業会計へ統合するに際し、資産評価は。

回答（財政課）

※事業の所管は水道事業所
平成21年4月1日時点においては簡易水道事業の資産・負債及び資本額は期首データとして整理し、固定資産の減価償却は平成21年度決算において確定数値を計算します。

平成20年度 一般会計補正予算

質疑

地域活性化・緊急安心実現総合交付金3,000万円はどういった事業に使えるのか。

回答（財政課）

生活・雇用支援対策、医療・年金・介護強化対策、子育て・教育支援対策、低炭素社会実現対策、住まい・防災刷新対策、強い農林水産業創出対策、中小企業等活力向上対策などが対象事業です。このうち、今回の補正では市公用車2台のハイブリット車への買い換え、インシンの箱根購入費、保育所関係へ設置するAED購入費などを計上しています。

質疑

繰越明許費（大越幼児施設建設事業）の補正理由は。

回答（財政課）

年度当初、暫定税率の動向確定まで予算執行を凍結したことや県への開発許可申請が遅れていることなどにより、年度内完了が見込めないためです。

※繰越明許費とは：

翌年度に繰り越して使用することができ経費をいい翌年度を年限とするものです。

陳情の審査結果

6月定例会からの継続審査となっていた、『食の安全確保のため、膨大な放射能を放出する青森県「六ヶ所再処理工場」の稼働の中止を求める意見書の提出に関する陳情』は、日本における原子力発電量が30%近く占める現状とエネルギー政策は国レベルで議論している段階であるとの理由から不採択すべきものと決しました。

所管事務調査

去る10月21日、財政状況及び未登記物件の現況調査を行いました。
また、11月21日、地域振

興基金事業（船引行政局を除く4行政局）の現況調査を行いました。



登記路線の所管事務調査（都路町）

質問 都路こども園の定員は

A 回答 保育部30人、幼児教育部40人です

12月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には条例の制定案1件、改正案5件、廃止案1件、補正予算案7件及び指定管理者の指定1件の計15件の議案が付託され、原案のとおり可決しました。

主な審査内容は次のとおりです。

行い教育委員会と協議し、市長より承諾するということとなります。

消防団設置等に関する条例の一部改正

消防のラッパ隊は地区隊によって形態が違うのか。

今回の組織で、庶務本部長を新たに副団長格として設け、庶務本部長がラッパ隊も含めた統一した訓練を進めます。

保育部は定員30人、幼児教育部は定員40人です。

給食の計画は。

こども園で調理し、完全給食を予定しています。

都路診療所条例の一部改正

医師の確保は。

市のホームページや全国自治体病院協議会などのホームページに募集掲載を行うなど、市をあげて努力しています。

平成20年度一般会計補正予算

口座振替の状況は。

11月分の口座振替依頼件数は3,687件で、うち343件は引き落としがされませんでした。

ヤスデ対策の野焼きは。

河川の草が枯れてから野焼きを実施する予定です。

ヤスデの活動時期に効果的に取り組むべき。

所管事務調査

去る10月16日、都路幼児施設建設現場、三世代ふれあい交流施設建設現場などの現地調査を行いました。

視察研修報告

次のおり視察研修を行いました。

11月17日～19日
長野県佐久市
長野県岡谷市

研修項目

- ・高齢者の健康づくり
- ・安全、安心なまちづくり
- 子育て支援

研修結果

佐久市は平成16年度から高齢になっても生涯現役で生きがい豊かに生活が出来るよう、市独自に作成した健康長寿の歌や体操を普及し、健康長寿のまちの推進を図っています。

岡谷市は平成18年7月の豪雨災害で人的被害死者8人、負傷者12人、住家の全壊など甚大な被害があったことから、危機管理室を設置するなど誰もが安全に、安心して暮らせるまちづくりを推進しています。

また、子育て支援館「こどものくに」は民間施設を改修し、休館日を毎月第2火曜日と年末年始のみとし、主に0～3歳の子どもと保護者を対象として遊べる場の提供や日頃抱えている悩みや不安の解消などの子育て支援を図っています。

長野県岡谷市役所にて



田村市こども園条例の制定及び田村市都路こども園設置に伴う関係条例の整理に関する条例については、文教常任委員会の所管事項と関連も多いことから申し入れを行い、市民福祉常任委員会と文教常任委員会の連合審査会で審査を行いました。

幼稚園児の入園に対する

教育長の関わりは。

市長の方に入園申込みを

Q 質問

体育館建築主体工事は

A

回答

工事状況の管理に万全を期していきます

12月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例改正案2件、補正予算案6件、指定管理者の指定12件、工事請負契約案3件の計23件の議案が付託された。原案のとおり可決しました。主な審査内容は次のとおりです。

水道事業の設置等に関する条例改正

質疑

水圧が低い地域への対応や水道事業委託の検討は。

回答（水道事業所）

現地調査を実施して、今後の事業計画の中で見直しと増圧ポンプ増設などの施設整備の検討を進めていきます。

当面は上水道と簡易水道の事業統合に注力し、水道事業の委託はその後に検討を進めていきます。

平成20年度 一般会計補正予算

質疑

有害鳥獣、特にイノシシによる被害対策の補助制度は。

回答（農林課）

現在のところ市としての補助制度はありませんが、対策として駆除隊の出動日数増及び電気柵設置の勸奨を行っています。また、イノシシ捕獲用箱罠を10基購入し各行政局へ2基ずつ配置したい考えです。

質疑

株式会社デンソー東日本の操業開始の3ヶ月延期の報道を市はどのように受け止めているか。

回答（商工観光課）

事業計画の見直しは当初計画のなかでのスケジュールに関するもので、一般の景気後退とは無関係であり、また、採用内定の取消は一切ないとの連絡を受けています。



体育館建設予定地（田村市陸上競技場わき）

体育館建築主体工事 請負契約

質疑

平成19年度の古道小学校校舎建築工事では未完成のまま請負業者が倒産してしまつた例があるが、請負企業の経営・財務状況に問題はないか。

回答（都市計画課）

条件付き一般競争入札の方式により数多くの資格要件にわたり時間をかけて厳正に審査を行いました。これからの工事状況の管理には万全を期していきます。

指定管理者の指定

殿上観光牧場はじめ各施設の指定管理者の指定について、異論なく可決しました。

文教常任委員会

委員長 石井 忠治

質問

学校給食センターの建設は

平成23年度供用開始に向けて進めていきます

回答

12月定例会委員会審査

文教常任委員会には、条例改正案1件、補正予算案1件の合計2件が付託され、原案のとおり可決しました。主な審査内容については次のとおりです。

平成20年度 一般会計補正予算

質疑

瀬川中学校の船引中学校への統合に伴うスクールバスの運営は。

回答（教育総務課）

スクールバス1台（46人乗）を購入し運転業務を委託します。その他の経費は直営で行っていきます。運行形態は朝1回、夕方2回とする予定です。

意見

瀬川中学校を船引中学校への統合に関して、PTAなど関係者との更なる協議を行い、生徒たちの学習環境に支障のない円滑な移行ができるよう、執行部側の迅速な対応を求める。

質疑

図書の本取り取り等は。

回答（生涯学習課）

図書の本取り取りは現在ままでありませんが、書き込み等は今までに10件程度ありました。

質疑

図書の切り取り等に対する罰則の規定は。

回答（生涯学習課）

図書館条例施行規則に規定してあります。故意の紛失等による場合は、図書購入時の価格に見合う図書を現物により弁済していただきます。

学校給食センター建設計画

質疑

建設候補地であった常葉町（長生内地内）の土地取得を断念するとの報告であるが今後のスケジュールは。

回答（教育総務課）

平成23年度の供用開始に支障が発生しないよう事務を進めていきます。

質疑

田村畜産農業協同組合の土地は。

回答（教育総務課）

9月定例会において陳情書が採択されたことを受け、学校給食センター敷地として適地であるかどうかの判定をするための調査を進めています。

所管事務調査等

去る9月26日、学校給食の現況を調査しました。また、12月8日、12月定例会において付託された議案対象箇所等（都路運動場、都路こども園）の現地調査を行いました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

期日 10月15日～17日
場所 兵庫県丹波市 兵庫県養父市

研修項目

・学校給食センターの運営
・廃校舎等の再利用

研修結果

丹波市は市内の全ての学校施設に学校給食を提供しています。

柏原・水上学校給食センターは柏原・水上両地域の旧町時代にそれぞれに実施設計を行い建設する計画がありました。両地域は半径5km以内に全ての学校等があり、道路網も整備されていることから、1箇所に集約した学校給食センターを建設しました。

この施設は熱源を電気で賄うオール電化方式の厨房を採用し、夜間電力を利用した給湯・空調設備等の導入により経費の低減に努めています。また、配送業

務は民間委託により実施し経費削減を実現しています。養父市は国で進める地域再生・構造改革の制度を活用し積極的に企業誘致を行い、廃校舎となった施設への企業誘致が実現しています。廃校舎等の再利用にあたっては、学校統廃合整備に並行して跡地利用の検討会議を地域住民と行政とで進めました。

また、誘致した企業（広域通信制高校）と施設利用協定を結び、体育館の利用を地元スポーツクラブ等が利用できるようにしています。災害時などもこれまでどおり避難場所として利用できるように配慮しています。



兵庫県丹波市 柏原・水上学校給食センターにて

「子供達の未来へ」



田村市船引町
箭内 文子さん

私が福島に来て23年、だいぶまわりの景色も生活も変わりましたが、大きな事は田村郡から田村市へと行政も大きく変わった事です。

そういう中、いつまでも変わらないのが子供達です。

スポーツ少年団のバレーボールを通して、小学校の子供達と触れ合って14年、いくらまわりが変わっても、バレーボールを夢中で追いかける子供達のひたむきさ純粹さはいつまでも変わっていません。この子供達が将来田村市を支える原動力です。

合併から4年、小学校の統廃合、市庁舎、体育館の建設とやらねばならない事がたくさんあると思いますが、子供達が安全に安心して勉強・スポーツができる、そして、田村市民がよりよく暮らしていける環境を整備していただきたいと思っています。

市民の姿は、田村市行政の姿“と感じていただき、しっかりと力強く前進していく行政に強く強く熱望します。

シリーズ 市民の声

「田村市の未来」



田村市常葉町
白岩 貞雄さん

各町村が手を取り合っただけの合併、私が夢にも思わなかった事が現実になり、田村郡内5町村が田村市になり、便利なのか不便なのかと聞かれれば何も変わりなく、何のための合併だったか疑問です。

市になれば大きな総合病院ができ、消防署・警察署ができてあたり前だと思っておりました。

現状はどうでしょう。何一つできていません。

田村市の救急搬送先は郡山の総合病院になっております。なぜに田村市に、市にあつてあたり前の救急指定の総合病院がないのでしょうか。

一番最初に総合病院に着手してほしいと思います。総合病院があればそこに雇用が生まれ、また、色々な業種の方が携わる。そして、市の活性化に繋がると思っています。

それに産婦人科も必要と思われまます。今現在、産科にかかるのであれば小野町内か郡山に行かざるを得ないことが少子化を進行させていると思えます。せっかく子供の医療費を無料で行っているのに、産まれてくる命に手をかさない事はどうかと思います。今の子供達とこれから産まれてくる命にすみやすい未来を与えてあげる必要があると思います。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。
担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

景気の低迷など厳しい社会状況下にあつて、地方自治体にも財政健全化のための英知と決断が強く求められています。

議会においても、合併の基本理念である「地域の特性を尊重した均等ある発展」を再認識しつつ、「厳正な監視の目を持ち提案する議会」の実現のため、より一層の活発な議論と活動を展開することで、市民の皆様にも身近な議会としてご理解とご支援を頂けるものと確信しています。

そのための情報源として、内容の充実と迅速化に更に努めて参ります。なお、一般質問の内容につきましても、紙面の都合から要約程度に止めていますので、一言一句の詳細については議会のホームページをご覧下さい。臨場感を体感出来ると思います…。